

勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書

5つのトピックス

2020年  
版

本資料は、全労済協会が2007年より定期的実施している国民の生活意識調査アンケートについて、2020年版調査の結果から5つのトピックスをまとめたものです。今回は従来の質問項目に加え、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が生活意識や地域・市民活動の参加に及ぼす影響、SDGs(持続可能な開発目標)など、今日的な視点による調査項目を拡充しました。みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会の実現に向けた各種活動の参考として、ご活用ください。

勤労者の生活意識

1 暮らしに対する考え方に大きな変化はないが、昨年との比較や今後の見通しでは悲観的

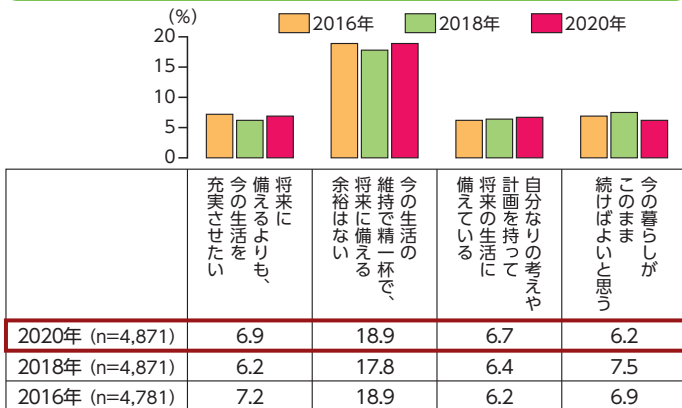
勤労者の暮らしに対する考え方では前回までと同様の傾向が見られ、「今の生活の維持で精一杯で、将来に備える余裕はない」の回答が最も多かった(図表1)。

現在の暮らしの満足度をみると、「家族を含めた人間関係」に対する満足度の高さが顕著である。一方、「社会のあり方全般(政治・経済など)」や「家計の状態」では不満層が過半数を超えている。「地域社会との関係」は満足層が多かったものの、「満足している」

と明確に回答した割合は低く、「不満である」という回答ももっとも少なかった。暮らしの満足度を考える際の重要な指標としてみなされていない可能性が考えられる(図表2)。

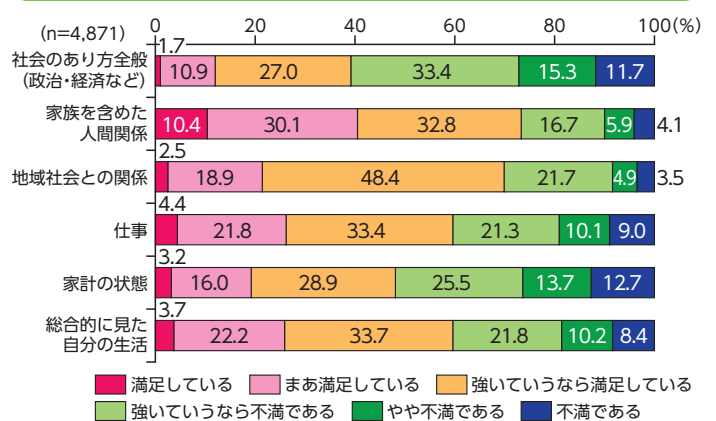
ただし、昨年と比較した暮らし向きの変化については、「悪化した層」が過半数を超える項目が多く、今後の生活の変化に対する見通しでも「社会のあり方全般」や「家計の状態」で「悪くなると考えている層」が過半数を超えた(図表3)。

図表1：暮らしに対する考え方

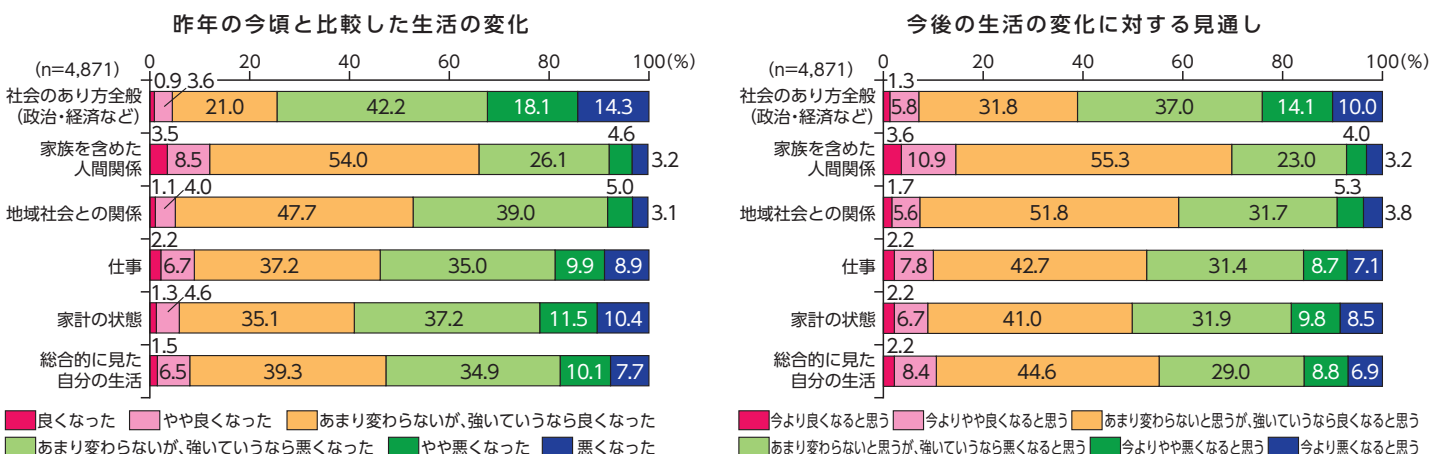


※「とてもあてはまる」の値

図表2：現在の暮らしの満足度



図表3：暮らしの変化と見通し



※ n：回答者/対象者数

## 2 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)地域活動・市民活動への影響大

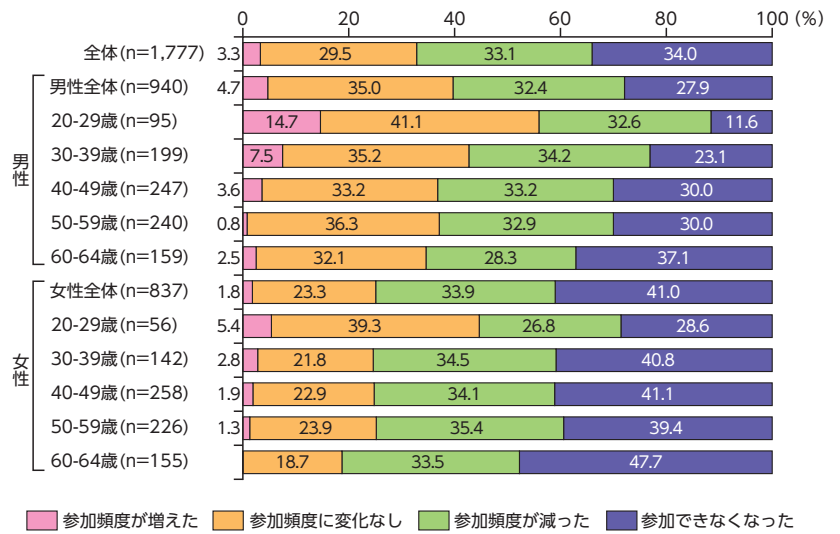
2019年末に発生し、2020年の一年間を通して猛威をふるい続けた新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、地域活動・市民活動にも大きな影響を与えたものと思われる。よって、本アンケート調査では、新規に参加頻度の変化についての項目を設けた。

活動への感染症への影響については、「参加頻度が増えた」は3.3%、「参加頻度に変化なし」は29.5%であったのに対し、「参加頻度が減った」は33.1%、さらには「参加できなくなった」は34.0%であった。このことから、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の諸活動への影響の大きさを垣間見ることができる。

男性は、年代があがるにつれて「参加できなくなった」割合が高まる傾向が顕著に表れている。

女性では、20歳代と60歳代の差が顕著であるが、30歳代～50歳代の傾向は似ている。これらの年代は地域活動・市民活動の中心的担い手でもあり、今回のコロナウイルスの影響をもっとも実感している層であると考えられる(図表4)。

図表4：活動への感染症の影響



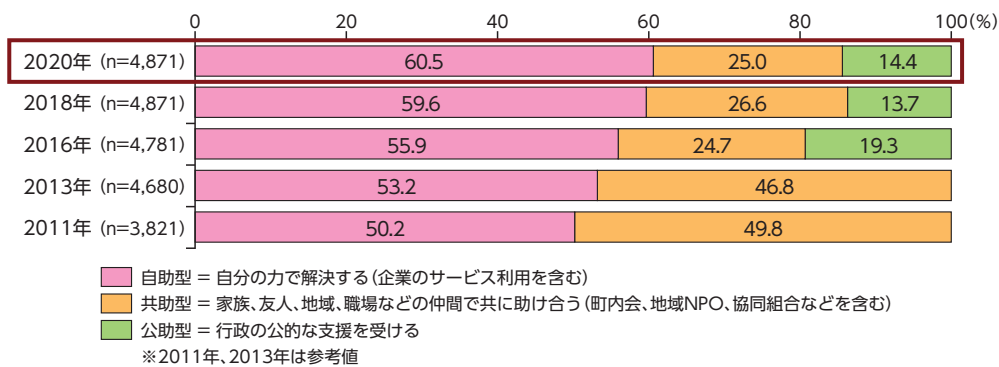
## 3 助け合いは大切だと思う、でも他者に頼ることはできない

困りごとへの対処の仕方について考えをきくと、自分の力で解決するという「自助型」が60.5%、家族等と助け合う「共助型」が25.0%、公的な支援を受ける「公助型」が14.4%の支持となった。前回調査と同様の傾向である(図表5)。

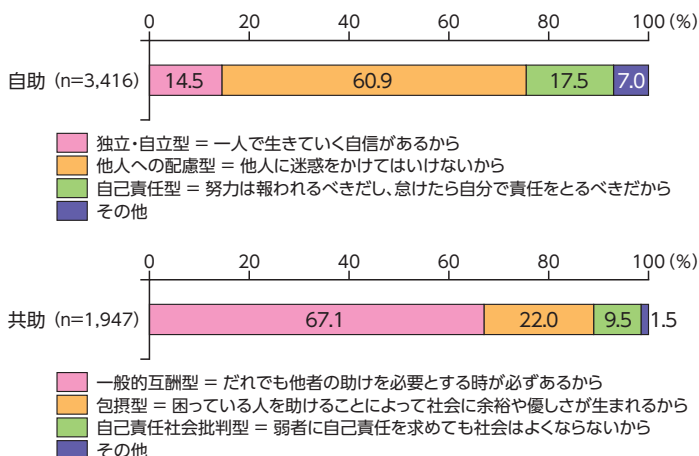
日本ではとくに「自助」は自己責任論と重ねて理解されがちである。しかし、この結果からは、「他人に迷惑をかけてはいけないから」という理由で自助型を選ぶ回答者が多いことが明らかである(図表6)。

しかし、多くの回答者が助け合いの必要性を感じていることも明らかになった(図表7)。一方「周囲や地域で助け合う仕組みがあれば参加したいと思う」は、一定のネガティブ層が存在した。既存の仕組みに対してネガティブな捉え方をしているとも考えられる。よって、助け合いの仕組みそのものの検討・工夫は引き続き残された課題であろう。

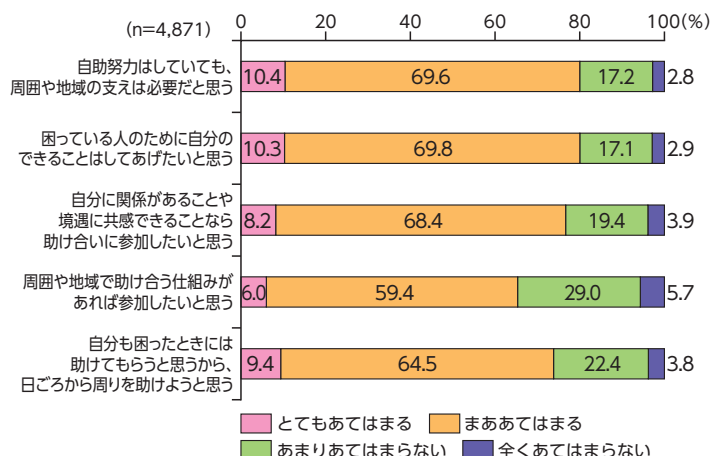
図表5：困りごとへの対処の仕方



図表6：自助に共感する理由、共助に共感する理由



図表7：周囲や地域との助け合いについての考え



# 協同組合に関する意識

## 4 協同組合としての認知度は低い ただし、多くの人びとはその理念に共感

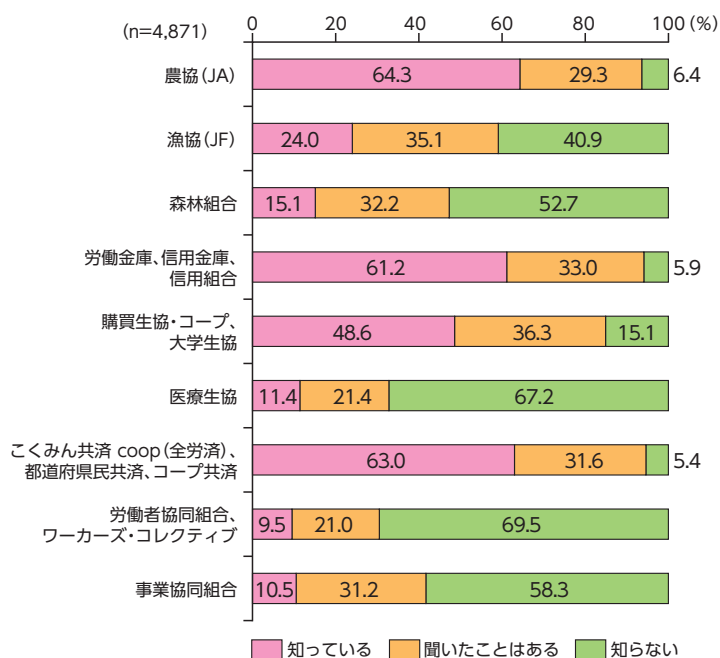
各協同組合組織の認知度の高さに比べ、協同組合としての認知度は低い結果となった。約9割の回答者が「知っている」、「聞いたことはある」とした組織であっても、それが協同組合であると認識されている割合は5割にいたらなかった。最大の変化は、2011年版調査以来一貫して一番の認知度を誇っていた農協(JA)の認知度が毎回低下し、本調査で初めて3位になったことであろう(図表8および9)。この結果はそもそも協同組合とは何かということの国民理解が十分でないことを示していると考えられ、社会問題や暮らしの向上に熱心な団体としてのイメージも、協同組合は前回と同様もっとも低い5.3%であった(図表10)。

認知度や理解の面で非常に低い水準であることは否めないが、協同組合の理念に「共感する」と「やや共感する」を合わせた共感層が7割を超えており、協同組合の存在意義についてはおおむね肯定的であると考えられる(図表11)。

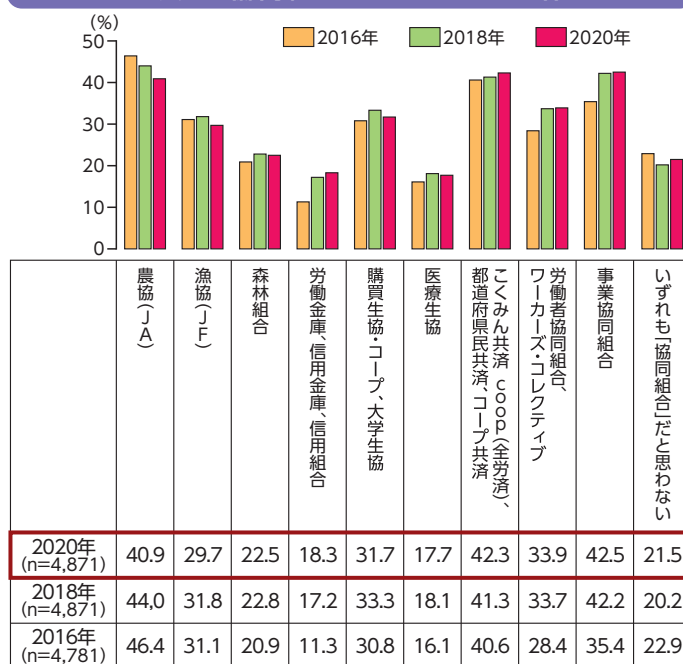
### 協同組合の理念

協同組合は、生活をより良くしたいと願う人びとが自主的に集まって事業を行い、その事業の利用を中心としながら、みんなで活動をすすめていく、営利を目的としない組織です。協同組合に参加したい人は誰でも出資金を出して組合員になることができ、事業の利用や運営も、この組合員によって行われます。「一人は万人のために、万人は一人のために」という言葉に象徴されるように、人と人との協同を原点に、組合員の生活を守り、豊かにすることを目的として活動する組織が協同組合です。

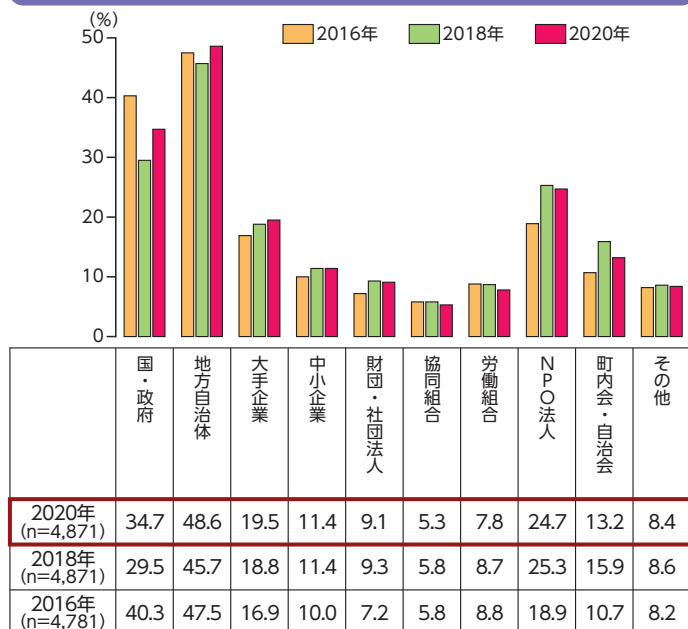
図表 8：諸団体の認知状況



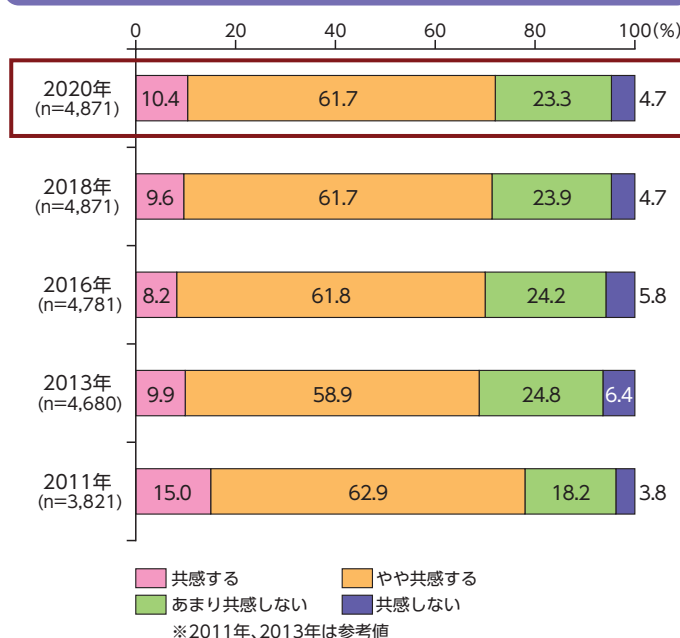
図表 9：協同組合だと思われる団体



図表 10：社会問題や暮らしの向上に熱心な団体



図表 11：協同組合の理念に対する共感度



## 5 協同組合に期待する活動・サービス、今後の協同組合への期待

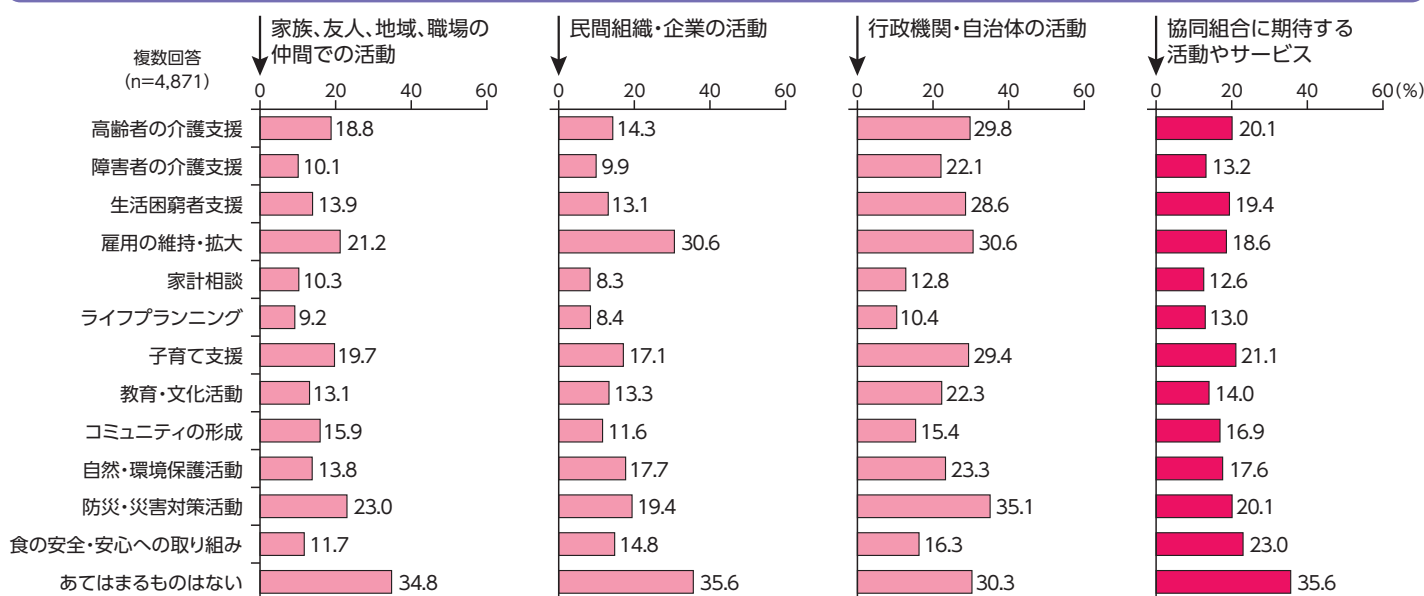
「協同組合に期待する活動やサービス」でもっとも多かったのは「食の安全・安心への取り組み」で、以下「子育て支援」、「高齢者の介護支援」、「防災・災害対策活動」が続いた。すべての項目で1割以上の回答があり、多様なニーズがあることが示された。

これを「家族、友人、地域、職場の仲間での活動」、「民間組織・企業の活動」、「行政機関・自治体の活動」への期待に3類型した結果と比較すると、協同組合が他の領域よりも多かったのは、「ライフ

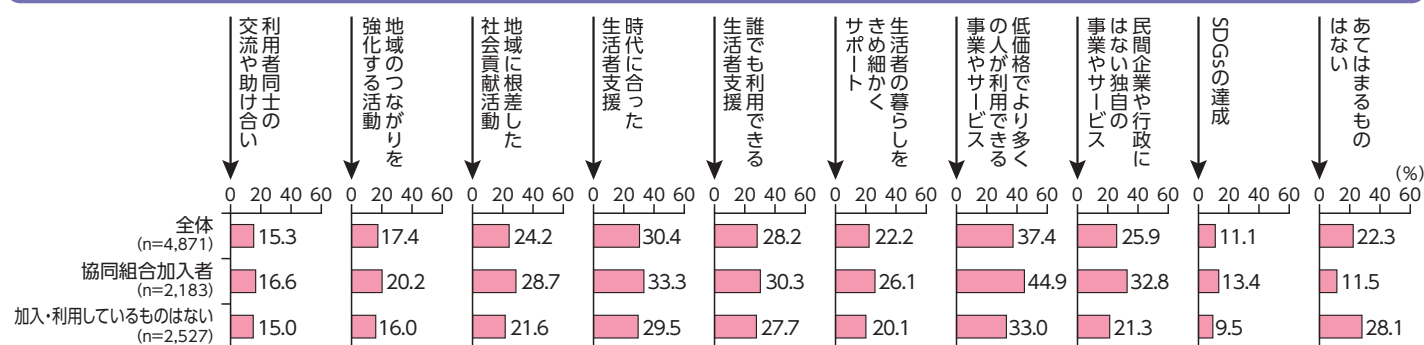
プランニング」、「コミュニティの形成」、そして他を大きく引き離れた「食の安全・安心への取り組み」であった（図表12）。

今後の協同組合への期待については、「低価格でより多くの人が利用できる事業やサービスを提供してほしい」が前回同様もっとも多い。本調査で初めて組み入れたSDGs達成への期待は1割。今後の動向を追うとともに、協同組合らしいSDGsの達成とは何かを協同組合セクター全体で共有する試みも求められてくるであろう（図表13）。

図表 12：協同組合に期待する活動・サービス × 周囲・民間・行政に期待する活動



図表 13：今後の協同組合への期待 × 協同組合の認知・加入・利用状況



※協同組合を認知していない回答者161名は除外

本資料の出典元である調査報告書は、  
全労済協会のホームページからダウンロードいただけます。  
<https://www.zenrosaikyokai.or.jp/thinktank/research/enquete/>

### ■ 調査概要

調査名：勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2020年版>  
調査期間：2020年10月22日～2020年10月30日  
調査方法：インターネット調査（株式会社インテージ）  
調査対象：20～64歳の一般勤労者、男女  
有効回答数：4,871  
執筆者：明治大学政治経済学部教授 大高 研道

### ■ 本資料に関するお問い合わせ先

全労済協会 調査研究部調査研究課  
〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5階  
TEL：03-5333-5127 FAX：03-5351-0421

